

平成 25 事業年度

財 務 諸 表

第 11 期

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

独立行政法人 理化学研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	13
2. たな卸資産の明細	14
3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
4. 資本金及び資本剰余金の明細	14
5. 積立金の明細	14
6. 目的積立金の取崩しの明細	14
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	15
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	15
9. 役員及び職員の給与の明細	16
10. 開示すべきセグメント情報	16
11. 上記以外の主な資産、負債の明細	17
12. 関連公益法人の状況	17

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		31,353,913,886	
売掛金	243,690,844		
貸倒引当金	<u>△ 635,541</u>	243,055,303	
たな卸資産		172,225,051	
前払費用		125,871,661	
未収収益		802,740	
未収金	211,815,975		
貸倒引当金	<u>△ 11,962,086</u>	199,853,889	
未収消費税等		808,172,500	
流動資産合計			32,903,895,030
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	195,163,186,505		
減価償却累計額	△ 67,814,787,466		
減損損失累計額	<u>△ 242,310,397</u>	127,106,088,642	
構築物	10,785,075,897		
減価償却累計額	<u>△ 5,662,453,702</u>	5,122,622,195	
機械装置	148,488,591,302		
減価償却累計額	△ 110,603,517,176		
減損損失累計額	<u>△ 43,687,238</u>	37,841,386,888	
車両運搬具	18,110,131		
減価償却累計額	<u>△ 15,867,106</u>	2,243,025	
工具器具備品	132,840,417,800		
減価償却累計額	<u>△ 75,522,131,812</u>	57,318,285,988	
土地		54,631,065,235	
図書		799,647,426	
建設仮勘定		10,909,548,218	
その他の有形固定資産		27,150,000	
有形固定資産合計		293,758,037,617	
2 無形固定資産			
特許権等		617,415,130	
水道等施設利用権		10,234,895	
ソフトウェア		505,230,089	
電話加入権		1,109,000	
工業所有権仮勘定		760,185,914	
無形固定資産合計		1,894,175,028	
3 投資その他の資産			
敷金		24,763,877	
その他の資産		187,438	
投資その他の資産合計		24,951,315	
固定資産合計			295,677,163,960
資産合計			<u>328,581,058,990</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		4,169,172,178	
預り寄附金		276,406,319	
買掛金		6,913,957,580	
未払金		17,128,719,000	
未払費用		359,005,715	
未払法人税等		28,389,500	
前受金		1,048,679,469	
預り金		1,699,255,770	
リース債務		554,791,411	
流動負債合計			32,178,376,942

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	24,167,111,392		
資産見返補助金等	56,429,850,046		
資産見返寄附金	3,139,781,409		
建設仮勘定見返運営費交付金	273,665,973		
建設仮勘定見返施設費	9,545,564,870		
建設仮勘定見返補助金等	1,022,293,754	94,578,267,444	
長期預り寄附金		1,471,000	
長期リース債務		632,754,802	
固定負債合計			95,212,493,246
負債合計			127,390,870,188

純資産の部

I 資本金

政府出資金		252,457,702,422	
地方公共団体出資金		12,726,799,841	
民間出資金		157,884,580	
資本金合計			265,342,386,843

II 資本剰余金

資本剰余金		77,633,452,305	
損益外減価償却累計額		△ 146,286,969,315	
損益外減損損失累計額		△ 278,220,119	
資本剰余金合計			△ 68,931,737,129

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		3,317,288,092	
当期未処分利益		1,462,250,996	
(うち当期総利益)		1,462,250,996)	
利益剰余金合計			4,779,539,088

純資産合計			201,190,188,802
負債純資産合計			328,581,058,990

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
研究費		
職員等給与	3,917,061,471	
法定福利費	648,774,193	
退職金	384,402,508	
任期制職員給与	17,307,982,080	
任期制職員法定福利費	2,721,021,107	
研究資材費	9,427,948,157	
役務費	9,598,467,639	
水道光熱費	10,177,722,867	
保守費	9,529,164,715	
旅費	1,947,579,831	
運営業務委託費	2,952,515,858	
減価償却費	33,221,699,508	
その他	10,387,764,700	112,222,104,634
一般管理費		
役員報酬	111,382,642	
職員等給与	1,178,528,350	
法定福利費	205,297,428	
退職金	76,700,500	
任期制職員給与	13,853,676	
任期制職員法定福利費	2,578,894	
租税公課	1,962,641,062	
減価償却費	19,875,211	
その他	693,464,415	4,264,322,178
財務費用		
支払利息	33,676,492	33,676,492
雑損		148,636,610
経常費用合計		116,668,739,914
経常収益		
運営費交付金収益	47,368,961,587	
政府受託研究収入	6,976,044,588	
政府関係法人等受託研究収入	4,271,015,928	
民間受託研究収入	1,395,948,471	
研究補助金収益	20,769,224,858	
研究助成金等収益	2,047,283,478	
特許権収入	96,131,411	
特定先端大型研究施設利用収入	369,308,773	
研究雑収入	192,126,540	
寄附金収益	79,343,320	
資産見返運営費交付金戻入	7,842,350,681	
資産見返補助金等戻入	21,711,295,838	
資産見返寄附金戻入	1,772,331,900	
施設費収益	1,879,655,983	
財務収益		
受取利息	5,193,566	5,193,566
雑益		184,096,463
経常収益合計		116,960,313,385
経常利益		291,573,471
臨時損失		
固定資産除却損	191,813,949	
貸倒引当金繰入額	11,962,086	203,776,035
臨時利益		
固定資産売却益	770,752	
資産見返運営費交付金戻入	79,534,602	
資産見返補助金等戻入	120,789	
資産見返寄附金戻入	102,917,146	183,343,289
税引前当期純利益		271,140,725
法人税、住民税及び事業税		28,389,500
当期純利益		242,751,225
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,219,499,771
当期総利益		1,462,250,996

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究関係業務支出	△ 51,687,557,446
	人件費支出	△ 26,748,788,310
	その他の業務支出	△ 9,403,449,776
	運営費交付金収入	55,329,951,000
	政府受託研究収入	7,236,994,806
	政府関係法人等受託研究収入	4,287,324,823
	民間受託研究収入	1,582,975,178
	特許権収入	101,473,954
	特定先端大型研究施設利用収入	364,785,619
	研究雑収入	188,785,937
	国庫補助金収入	27,800,494,225
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 212,761,212
	研究補助金収入	1,639,690,361
	研究助成金等収入	2,124,171,043
	寄附金収入	176,536,136
	その他の業務収入	5,360,006,900
	小計	18,140,633,238
	利息の受取額	7,546,986
	利息の支払額	△ 30,515,610
	国庫納付金の支払額	△ 1,189,717,110
	法人税等の支払額	△ 28,389,500
	業務活動によるキャッシュ・フロー	16,899,558,004
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 18,918,520,821
	無形固定資産の取得による支出	△ 642,065,295
	有形固定資産の売却による収入	1,100,001
	投資その他の資産の取得による支出	△ 2,653,000
	投資その他の資産の返還による収入	5,492,400
	施設費による収入	15,073,620,000
	施設費の精算による返還金の支出	△ 6,217,655
	定期預金設定による支出	△ 28,000,000,000
	定期預金解約による収入	35,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,510,755,630
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 966,864,047
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,407
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 966,867,454
IV	資金増加額	18,443,446,180
V	資金期首残高	11,910,467,706
VI	資金期末残高	30,353,913,886

利益の処分に関する書類

(単位:円)

<p>I 当期末処分利益 当期総利益</p>	1,462,250,996	1,462,250,996
<p>II 利益処分類 積立金</p>	1,412,307,043	
<p>独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額 知的財産管理・技術移転等積立金</p>	<u>49,943,953</u>	1,462,250,996

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
研究費	112,222,104,634	
一般管理費	4,264,322,178	
財務費用	33,676,492	
雑損	148,636,610	
臨時損失	203,776,035	
法人税、住民税及び事業税	<u>28,389,500</u>	116,900,905,449
(控除)自己収入等		
政府受託研究収入	△ 6,976,044,588	
政府関係法人等受託研究収入	△ 4,271,015,928	
民間受託研究収入	△ 1,395,948,471	
研究助成金等収益	△ 50,284,829	
特許権収入	△ 96,131,411	
特定先端大型研究施設利用収入	△ 369,308,773	
研究雑収入	△ 192,126,540	
寄附金収益	△ 79,343,320	
資産見返寄附金戻入	△ 1,772,331,900	
財務収益	△ 5,193,566	
雑益	△ 184,096,463	
臨時利益	<u>△ 103,687,898</u>	<u>△ 15,495,513,687</u>
業務費用合計		101,405,391,762
II 損益外減価償却相当額		15,499,248,962
III 損益外減損損失相当額		18,363,608
IV 損益外除売却差額相当額		83,703,773
V 引当外賞与見積額		△ 765,863
VI 引当外退職給付増加見積額		997,729,934
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,540,150,469	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>1,324,182,736</u>	
機会費用合計		2,864,333,205
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額		<u>△28,389,500</u>
IX 行政サービス実施コスト		<u><u>120,839,615,881</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所が実施する業務は、その達成度を測定する客観的な尺度を設定することが現実的に困難であります。

また、一定の期間の経過とともに研究が進捗するものではないことから、中期計画に掲げた各事業を効率的に推進する上で、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが最も客観的且つ合理的であると考え、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、賞与引当金の当期増減額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引

当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

①無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃借価額を計上しております。それぞれの計算式は、次のとおりです。

地積×土地評価単価(路線価×奥行価格補正率)×貸付料率＝賃借価額(土地)

公有財産台帳価格×貸付料率＋当該建物の占有地積貸付料＝賃借価額(建物)

②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成25年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 固定資産の減損について

(1) 減損の認識

1) 減損を認識した固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	臨時損失	減損損失累計額
①	事務用	建物	東京都千代田区	1,087,549 円	0 円	9,988,209 円
②	研究用	機械装置	兵庫県神戸市	0 円	0 円	1 円
③	研究用	機械装置	兵庫県神戸市	0 円	0 円	2,235,700 円
④	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	0 円	0 円	4,941,056 円
⑤	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	0 円	0 円	1,198,642 円
			合計	1,087,549 円	0 円	18,363,608 円

2) 減損の認識に至った経緯

①～⑤について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

3) 回収可能サービス価額

建物および機械装置については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(2) 減損の兆候

1) 減損の兆候がある固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	研究用	土地	東京都板橋区	800,000,000 円
②	研究用	建物	東京都板橋区	10,385,954 円
③	研究用	構築物	東京都板橋区	1,136,352 円
④	構内住宅	建物	茨城県つくば市	40 円
⑤	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	482,307 円
⑥	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	1,571,763 円

2) 使用しないという決定を行った場合及び、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じた場合における注記

上記資産①～③について、平成24年8月9日開催の理事会議において、当中期計画期間中に処分することを決定しましたが、使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。なお、使用しなくなる日が当中期計画期間中となっているという特定であって、使用しなくなる日における具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込み額の算出が不可能なため、表示しておりません。

上記資産④について、現在、当初の予定と相違した使用を行っておりますが、使用実績があること及び、帳簿価格が減価償却後再調達価格を下回ると想定されることから、減損は認識しておりません。

上記資産⑤、⑥について、使用機会が減少しており、当初の予定と比較して著しく稼働が減少していますが、保守管理が経常的に行われており、かつ、将来の使用稼働が確実に見込まれているため、減損の兆候はありますが、減損は認識しておりません。

2. 資産除去債務に関する事項

当研究所は、貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

359,324,783 円

4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

18,994,753,589 円

Ⅲ. 損益計算書

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、15,426,834 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,446,824,162 円であります。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表別の内訳

現金及び預金	31,353,913,886 円
定期預金	△1,000,000,000 円
資金期末残高	30,353,913,886 円

2. 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	2,641,141,022 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	370,672,811 円
	3,011,813,833 円

Ⅴ. 行政サービス実施コスト計算書

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものは 3,413,255 円であります。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

また、営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	31,353,913,886	31,353,913,886	—
(2) 買掛金	(6,913,957,580)	(6,913,957,580)	—
(3) 未払金	(17,128,719,000)	(17,128,719,000)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付については以下の通りです。

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	2. 不要財産となった理由	3. 国庫納付等の方法	4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地(事務所用地) 帳簿価額 695,000,000 円 建物(事務所) 帳簿価額 0 円	「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月の閣議決定)により、次期中期目標期間中に処分する旨の決定があったため。	金銭納付	1,588,888,889 円	
5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	6. 国庫納付等の額	7. 国庫納付等が行われた年月日	8. 減資額	
該当なし	国庫納付	1,552,021,023 円	平成24年3月30日	668,530,943 円
	地方公共団体払戻し	36,416,504 円	平成24年12月17日	36,416,504 円
	民間払戻し	304,802 円		304,802 円
	民間払戻し	3,407 円	平成26年3月28日	3,407 円

民間出資に係る不要財産の払戻しのうち、残り143,153円については、払戻しが行われていないため、6.～8.の記載をしておりません。

1. 不要財産としての国庫納付等を行う予定の資産の種類、帳簿価額等の概要	2. 不要財産となった理由	3. 国庫納付等の方法	4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
現金及び預金 帳簿価額 986,103,902 円	法人設立時に現物出資を受けた資産の処分等に伴い発生した現金及び預金について、中期計画等にも使用の見込みが定められていないため、不要財産と認定。	現物納付	—
5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	6. 国庫納付等の額	7. 国庫納付等が行われた年月日	8. 減資額
—	—	—	—

国庫納付等が行われていないため4.～8.の記載をしておりません。

VIII. 重要な債務負担行為

該当無し

IX. 重要な後発事象

該当無し

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	14,272,032,838	1,234,603,054	18,085,236	15,488,550,656	4,543,861,975	901,010,978	11,569,815	0	9,988,209	10,933,118,866	
	構築物	1,145,536,111	10,311,973	703,289	1,155,144,795	507,627,064	71,684,008	0	0	0	647,517,731	
	機械装置	55,308,059,064	8,205,783,968	1,422,800,538	62,091,042,494	42,158,762,000	7,785,000,531	2,235,701	0	2,235,701	19,930,044,793	
	車両運搬具	11,407,497	0	0	11,407,497	9,164,497	1,342,089	0	0	0	2,243,000	
	工具器具備	116,600,368,481	7,395,612,683	1,891,209,697	122,104,771,467	66,299,056,915	24,207,105,752	0	0	0	55,805,714,552	
	計	187,337,403,991	16,846,311,678	3,332,798,760	200,850,916,909	113,518,472,451	32,966,143,358	13,805,516	0	12,223,910	87,318,638,942	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	178,308,992,806	1,572,672,334	207,029,291	179,674,635,849	63,270,925,491	7,002,518,588	230,740,582	0	0	116,172,969,776	
	構築物	9,596,317,857	99,659,015	66,045,770	9,629,931,102	5,154,826,638	425,799,809	0	0	0	4,475,104,464	
	機械装置	85,172,386,541	2,279,424,934	1,054,262,667	86,397,548,808	68,444,755,176	7,602,733,817	41,451,537	0	6,139,698	17,911,342,095	
	車両運搬具	6,702,634	0	0	6,702,634	6,702,609	2,856	0	0	0	25	
	工具器具備	10,131,695,824	1,037,781,613	433,831,104	10,735,646,333	9,223,074,897	453,229,610	0	0	0	1,512,571,436	
	計	283,216,095,662	4,989,537,896	1,761,168,832	286,444,464,726	146,100,284,811	15,484,284,680	272,192,119	0	6,139,698	140,071,987,796	
非償却資産	土地	54,631,065,235	0	0	54,631,065,235	-	-	0	0	0	54,631,065,235	
	図書	795,116,419	4,536,414	5,407	799,647,426	-	-	0	0	0	799,647,426	
	建設仮勘定	3,104,718,588	13,073,169,025	5,268,339,395	10,909,548,218	-	-	0	0	0	10,909,548,218	
	その他の有形固定資産	27,150,000	0	0	27,150,000	-	-	0	0	0	27,150,000	
	計	58,558,050,242	13,077,705,439	5,268,344,802	66,367,410,879	-	-	0	0	0	66,367,410,879	
有形固定資産合計	建物	192,581,025,644	2,807,275,388	225,114,527	195,163,186,505	67,814,787,466	7,903,529,566	242,310,397	0	9,988,209	127,106,088,642	
	構築物	10,741,853,968	109,970,988	66,749,059	10,785,075,897	5,662,453,702	497,483,817	0	0	0	5,122,622,195	
	機械装置	140,480,445,605	10,485,208,902	2,477,063,205	148,488,591,302	110,603,517,176	15,387,734,348	43,687,238	0	8,375,399	37,841,386,888	
	車両運搬具	18,110,131	0	0	18,110,131	15,867,106	1,344,945	0	0	0	2,243,025	
	工具器具備	126,732,064,305	8,433,394,296	2,325,040,801	132,840,417,800	75,522,131,812	24,660,335,362	0	0	0	57,318,285,988	
	土地	54,631,065,235	0	0	54,631,065,235	-	-	0	0	0	54,631,065,235	
	図書	795,116,419	4,536,414	5,407	799,647,426	-	-	0	0	0	799,647,426	
	建設仮勘定	3,104,718,588	13,073,169,025	5,268,339,395	10,909,548,218	-	-	0	0	0	10,909,548,218	
	その他の有形固定資産	27,150,000	0	0	27,150,000	-	-	0	0	0	27,150,000	
	計	529,111,549,895	34,913,555,013	10,362,312,394	553,662,792,514	259,618,757,262	48,450,428,038	285,997,635	0	18,363,608	293,758,037,617	
無形固定資産(償却費損益内)	特許権等	833,074,351	192,646,408	93,324,319	932,396,440	348,438,802	114,019,462	0	0	0	583,957,638	
	水道等施設利用権	12,996,624	0	0	12,996,624	4,166,766	866,327	0	0	0	8,829,858	
	ソフトウェア	805,852,054	21,706,056	79,588,773	747,969,337	251,970,428	160,545,572	0	0	0	495,998,909	
	計	1,651,923,029	214,352,464	172,913,092	1,693,362,401	604,575,996	275,431,361	0	0	0	1,088,786,405	
無形固定資産(償却費損益外)	特許権等	233,477,384	285,190	36,558,378	197,204,196	163,746,704	12,913,300	0	0	0	33,457,492	
	水道等施設利用権	24,186,378	0	0	24,186,378	22,781,341	1,894,523	0	0	0	1,405,037	
	ソフトウェア	0	9,387,639	0	9,387,639	156,459	156,459	0	0	0	9,231,180	
	計	257,663,762	9,672,829	36,558,378	230,778,213	186,684,504	14,964,282	0	0	0	44,093,709	
非償却資産	電話加入権	7,137,000	0	0	7,137,000	-	-	6,028,000	0	0	1,109,000	
	工業所有権仮勘定	827,826,032	254,278,209	321,918,327	760,185,914	-	-	0	0	0	760,185,914	
	計	834,963,032	254,278,209	321,918,327	767,322,914	-	-	6,028,000	0	0	761,294,914	
無形固定資産合計	特許権等	1,066,551,735	192,931,598	129,882,697	1,129,600,636	512,185,506	126,932,762	0	0	0	617,415,130	
	水道等施設利用権	37,183,002	0	0	37,183,002	26,948,107	2,760,850	0	0	0	10,234,895	
	ソフトウェア	805,852,054	31,093,695	79,588,773	757,356,976	252,126,887	160,702,031	0	0	0	505,230,089	
	電話加入権	7,137,000	0	0	7,137,000	-	-	6,028,000	0	0	1,109,000	
	工業所有権仮勘定	827,826,032	254,278,209	321,918,327	760,185,914	-	-	0	0	0	760,185,914	
	計	2,744,549,823	478,303,502	531,389,797	2,691,463,528	791,260,500	290,395,643	6,028,000	0	0	1,894,175,028	
投資その他の資産	敷金	27,459,713	2,796,564	5,492,400	24,763,877	-	-	-	-	-	24,763,877	
	その他の資産	2,687,438	0	2,500,000	187,438	-	-	-	-	-	187,438	
	計	30,147,151	2,796,564	7,992,400	24,951,315	-	-	-	-	-	24,951,315	

(注)1.機械装置勘定(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、極低温電子顕微鏡システム(559,611,066円)であります。
 2.工具器具備品勘定(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、熱電物質設計用計算機 HPC5000(94,999,905円)であります。
 3.建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、SACLA-BL2ビームライン整備(3,988,747,140円)であります。

2. たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	180,391,421	120,682,173	0	128,848,543	0	172,225,051	
計	180,391,421	120,682,173	0	128,848,543	0	172,225,051	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	182,615,574	61,075,270	243,690,844	119,389	516,152	635,541	
一般債権	182,615,574	61,075,270	243,690,844	119,389	516,152	635,541	(注)
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
未収金	132,155,725	79,660,250	211,815,975	0	11,962,086	11,962,086	
一般債権	132,155,725	67,698,164	199,853,889	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	0	11,962,086	11,962,086	0	11,962,086	11,962,086	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	314,771,299	140,735,520	455,506,819	119,389	12,478,238	12,597,627	

(注)貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	252,457,702,422	0	0	252,457,702,422	
地方公共団体出資金	12,726,799,841	0	0	12,726,799,841	
民間出資金	157,887,987	0	3,407	157,884,580	不要財産に係る出資金払戻しに伴う資本金の減少
計	265,342,390,250	0	3,407	265,342,386,843	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	85,260,631,859	4,977,375,349	4,791,832	90,233,215,376	固定資産(土地・建物等)の取得並びに独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却
運営費交付金	152,926,842	4,512,839	5,405	157,434,276	図書の取得並びに除却
現物寄附他	34,828,029	0	0	34,828,029	
前中期目標期間繰越積立金	25,084,000	21,550,186	0	46,634,186	前中期目標期間繰越積立金による固定資産取得
目的積立金	122,426,139	0	0	122,426,139	目的積立金による固定資産取得
損益外除売却差額相当額	△ 11,167,254,485	0	1,793,831,216	△ 12,961,085,701	独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却
計	74,428,642,384	5,003,438,374	1,798,628,453	77,633,452,305	
損益外減価償却累計額	132,502,645,033	15,499,248,962	1,714,924,680	146,286,969,315	独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の減価償却及び除却
損益外減損損失累計額	272,080,421	6,139,698	0	278,220,119	固定資産の減損に係る独法会計基準第6(2)に定める減損額の減少
差引計	△ 58,346,083,070	△ 10,501,950,286	83,703,773	△ 68,931,737,129	

5. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	718,250,884	4,558,338,049	1,959,300,841	3,317,288,092	当期増加額 前中期目標期間からの繰越の承認を受けた額 当期減少額 中期目標期間終了に伴う期首残高の積立金振替額 6. 目的積立金等の取崩しの明細を参照
通則法第44条第1項積立金	3,681,165,140	2,066,890,019	5,748,055,159	0	当期増加額 前年度の利益処分額 当期減少額 前中期目標期間繰越積立金 4,558,338,049 国庫納付金 1,189,717,110

(注)1.前中期目標期間最終年度の積立金残高は3,681,165,140円であり、これに前中期目標期間繰越積立金718,250,884円および前中期目標期間最終年度の未処分利益1,348,639,135円を加えると積立金5,748,055,159円となります。
2.この積立金5,748,055,159円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は4,558,338,049円であり、差し引き1,189,717,110円については国庫に納付しております。

6. 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	1,219,499,771	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し等
計	1,219,499,771	
その他		
前中期目標期間繰越積立金	21,550,186	固定資産の取得による
前中期目標期間繰越積立金	718,250,884	中期目標期間終了に伴う期首残高の積立金振替
計	739,801,070	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返 運営費交付金	
25年度	0	55,329,951,000	47,368,961,587	3,717,591,368	4,512,839	69,713,028	4,169,172,178
合計	0	55,329,951,000	47,368,961,587	3,717,591,368	4,512,839	69,713,028	4,169,172,178

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

25年度交付分

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	計 0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)	
期間進行基準による振替額	計 0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用等の額 46,404,969,642 (研究費 42,437,266,282、一般管理費 3,914,432,287、その他の経費等 53,271,073) イ) 債務の支払額 963,991,945 (リース債務) ウ) 固定資産の取得額 3,791,817,235 (工具器具備品 1,944,678,549、機械装置 973,717,124、建物 528,099,064、 その他 345,322,498) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 46,404,969,642 + 債務支払 963,991,945 + 資産取得 3,791,817,235 = 51,160,778,822	
	資産見返運営費交付金		47,368,961,587
	資本剰余金		4,512,839
	建設仮勘定見返運営費交付金		69,713,028
	計 51,160,778,822		
会計基準第81第3項による振替額	-	該当なし	
合計	51,160,778,822		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
25年度	業務達成基準を採用した業務にかかる分	0 —(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0 —(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	4,169,172,178 ○運営費交付金債務残高については、研究情勢の変化(技術革新等)に伴う研究機器等の仕様検討に時間を要したこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したため発生した。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	4,169,172,178

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資本剰余金	施設費収益	その他	
科学技術振興独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	4,482,562,719	1,522,724,572	2,093,409,451	866,428,696	0	
特定先端大型研究施設整備費補助金(放射光共用施設費)	10,501,610,610	8,022,840,298	1,466,031,275	1,012,739,037	0	
計	14,984,173,329	9,545,564,870	3,559,440,726	1,879,167,733	0	

(2) 補助金の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期補助金	預り金	
設備整備費補助金	4,890,149,959	0	4,732,883,603	0	0	157,266,356	
特定先端大型研究施設運営費等補助金(高性能汎用計算機システムの利用・運転維持費)	10,464,988,672	0	106,304,725	0	0	10,358,683,947	
特定先端大型研究施設運営費等補助金(放射光共用施設維持管理運転費)	12,206,447,549	0	3,109,698,467	0	0	9,096,749,082	
科学研究費補助金	104,443,000	0	0	0	0	104,443,000	
研究開発施設共用等促進費補助金	883,785,952	0	456,925,837	0	0	426,860,115	
科学技術戦略推進費補助金	63,441,400	0	14,162,978	0	0	49,278,422	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	550,520,357	0	48,743,120	0	0	501,777,237	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	31,362,700	0	21,420,000	0	0	9,942,700	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	55,874,000	0	0	0	0	55,874,000	
産業技術実用化開発事業費補助金	3,350,000	0	0	0	0	3,350,000	
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	4,999,999	0	0	0	0	4,999,999	
計	29,259,363,588	0	8,490,138,730	0	0	20,769,224,858	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	111,382	8	3,439	1
職員	(17,321,835)	(3,266)	457,663	137
合計	(17,321,835)	(3,266)	461,103	138
	5,206,972	608		

(1) 支給の基準は、役員報酬規程、定年制職員給与規程、役員退職手当支給規程、定年制職員退職金規程等によっております。

(2) 給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

(3) 各欄上段の()は、それぞれ任期制職員給与及び支給対象人員数を表示しております。

10. 開示すべきセグメント情報

	研究事業	バイオリソース 関連事業	成果普及事業	特定先端大型研究施設 共用促進事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益 及び事業損益							
事業費用							
研究費	62,094,445,220	3,557,595,447	676,196,246	41,098,631,840	107,426,868,753	4,795,235,881	112,222,104,634
人件費	19,892,104,912	1,072,423,425	233,952,052	1,131,195,935	22,329,676,324	2,649,565,035	24,979,241,359
水道光熱費	4,368,980,648	452,904,028	5,900,078	5,172,038,680	9,999,823,434	177,899,433	10,177,722,867
減価償却費	12,083,744,333	444,501,581	121,662,753	20,336,606,178	32,986,514,845	235,184,663	33,221,699,508
その他研究費	25,749,615,327	1,587,766,413	314,681,363	14,458,791,047	42,110,854,150	1,732,586,750	43,843,440,900
一般管理費	395,498,413	29,150,557	1,428,081	251,316	426,328,367	3,837,993,811	4,264,322,178
その他	25,590,729	1,307,745	128,019,191	8,659,526	163,577,191	18,735,911	182,313,102
計	62,515,534,362	3,588,053,749	805,643,518	41,107,542,682	108,016,774,311	8,651,965,603	116,668,739,914
事業収益							
運営費交付金収益	35,841,552,146	2,652,374,188	474,156,805	160,955,163	39,129,038,302	8,239,923,285	47,368,961,587
政府受託研究収入	6,879,774,356	0	0	0	6,879,774,356	96,270,232	6,976,044,588
研究補助金収益	1,202,452,400	111,339,789	0	19,455,433,029	20,769,224,858	0	20,769,224,858
その他収益	18,831,660,723	804,296,595	339,272,236	21,434,323,940	41,409,553,494	436,528,858	41,846,082,352
計	62,755,439,265	3,568,010,572	813,429,041	41,050,712,132	108,187,591,010	8,772,722,375	116,960,313,385
事業損益	239,904,903	△ 20,043,177	7,785,523	△ 56,830,550	170,816,699	120,756,772	291,573,471
II 総資産							
流動資産	310,447,657	17,216,978	444,141	214,861,137	542,969,913	32,360,925,117	32,903,895,030
建物	71,832,348,822	7,740,144,130	113,109,422	46,109,540,989	125,795,143,363	1,310,945,279	127,106,088,642
土地	0	0	0	0	0	54,631,065,235	54,631,065,235
工具器具備品	10,526,962,796	454,587,943	4,405,946	46,229,362,165	57,215,318,850	102,967,138	57,318,285,988
その他固定資産	25,631,916,369	694,794,440	1,395,487,351	28,185,153,618	55,907,351,778	714,372,317	56,621,724,095
計	108,301,675,644	8,906,743,491	1,513,446,860	120,738,917,909	239,460,783,904	89,120,275,086	328,581,058,990

(1) 各区分の事業内容

【研究事業】 科学技術(人文科学のみにかかるものを除く)に関する試験及び研究等の事業(バイオリソース関連事業及び特定先端大型研究施設共用促進事業に係るものを除く)

【バイオリソース関連事業】 バイオリソース及びその特性情報の収集・検査・保存及び提供、並びに維持・保存及び利用のために必要な技術開発事業

【成果普及事業】 研究成果の普及及び活用促進事業

【特定先端大型研究施設共用促進事業】 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する事業

(2) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

(3) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(4) 各区分の損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、損益外減損損失相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与見積額

	損益外減価償却相当額	損益外除売却差額相当額	損益外減損損失相当額	引当外退職給付増加見積額	引当外賞与見積額
研究事業	5,914,785,494	64,697,015	2,235,701	747,053,350	△ 573,443
バイオリソース関連事業	551,527,260	32	0	40,274,230	△ 30,915
成果普及事業	17,556,403	6,353,208	0	8,790,598	△ 6,748
特定先端大型研究施設共用促進事業	8,964,753,255	12,653,508	6,139,698	42,484,068	△ 32,611
法人共通	50,626,550	10	9,988,209	159,127,688	△ 122,146
合計	15,499,248,962	83,703,773	18,363,608	997,729,934	△ 765,863

(5) 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額1,219,499,771円が計上されております。

11. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1) 現金及び預金

区分	期末残高
現金	3,668,060
普通預金	30,350,245,826
定期預金	1,000,000,000
計	31,353,913,886

(2) 買掛金

相手先	金額	摘要
富士通(株)	684,113,859	スーパーコンピュータ「京」の保守 他
関西電力(株)	317,817,493	電気料金 他
東京電力(株)	296,307,087	電気料金 他
(株)きんでん	231,498,000	蓄積リング棟熱源機器更新電気設備工事 他
理科研(株)	178,690,691	次世代シーケンサー用RNA用解析試薬 他
その他	5,205,530,450	
計	6,913,957,580	

(3) 未払金

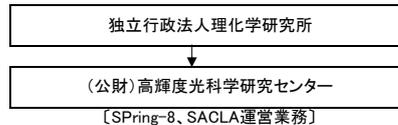
相手先	金額	摘要
日立金属アドメット(株)	2,210,250,000	SACLA-BL2アンジュレータ 他
伯東(株)	1,804,917,450	SACLA用超高強度レーザーシステム 他
三機・日立特定建設工事共同企業体	1,191,450,000	蓄積リング棟熱源機器更新機械設備工事
富士通(株)	954,344,370	SACLAデータ解析のための「京」連携計算機システム 他
日本エフイー・アイ(株)	565,950,000	極低温電子顕微鏡システム
その他	10,401,807,180	
計	17,128,719,000	

12. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	理研との関係	役員の氏名 (平成26年3月31日現在、*は非常勤)
(公財)高輝度光科学研究センター	我が国内外に広く開かれた研究機関として、高輝度放射光をはじめとする量子ビームの技術及びその利用に係る科学技術(以下「量子ビーム科学」という。)に関する研究開発を行うとともに、大型放射光施設「SPRING-8」などの先端の研究施設等(以下「先端研究施設等」という。)を管理運営し、その利用を促進すること等により、当該分野に関する科学技術の発展と産業の振興を図り、もって人類の持続的発展及び福祉の増進に寄与することを目的とする。 1) 量子ビーム科学に関する研究開発及び調査研究 2) 先端研究施設等の管理運営及び我が国内外の研究者等への供用 3) 先端研究施設等の利用に関する技術支援 他	関連公益法人	理事長 土肥義治 専務理事 熊谷教孝 常務理事 藤田 浩、野田健治、山川 晃 他非常勤 5名 監事 *板山和彦、*上田完次

取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産 ※詳細は(4)へ	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(公財)高輝度光科学研究センター	9,265,975,797	2,456,491,289	6,809,484,508	5,943,750,152	5,944,064,657	△ 314,505

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当研究所からの収入 (うち、上段:競争契約等 下段:随意契約)	割合
				科目	金額			
(公財)高輝度光科学研究センター	0	0	0	売掛金	0	5,838,355,785	3,899,930,738	66.80%
				未収金	105,634,272			
				買掛金	310,299			
				未払金	115,422,811			
				未払費用	11,660,358			
						(3,899,930,738)	(100.00%)	
						(0)	(0.00%)	

(注)1.上記法人に対する債務保証はありません。

2.上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(4) 関連公益法人の正味財産について

(公財)高輝度光科学研究センター

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H+I
5,935,385,369	1,348,615,952	4,586,769,417	5,829,805,014	5,534,693,441	290,675,325	4,436,248	105,580,355	703,904,153	809,484,508	91,182,955	0	91,182,955	91,182,955	0	6,000,000,000	6,000,000,000	6,809,484,508

(注)「受取補助金等」については、国、独立行政法人の補助金等を示しています。